

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,111	20.8	30	△83.1	105	76.4	79	△5.5
2023年3月期第2四半期	6,715	26.2	179	△27.4	59	△87.7	83	△71.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 79百万円(△6.5%) 2023年3月期第2四半期 84百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	17.81	17.71
2023年3月期第2四半期	18.86	18.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,722	1,533	13.0
2023年3月期	11,402	1,471	12.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,528百万円 2023年3月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

記念配当

特別配当

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,928	23.6	246	—	266	653.9	182	98.5	40.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,492,200株	2023年3月期	4,492,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	43,158株	2023年3月期	43,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,449,042株	2023年3月期2Q	4,446,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2023年11月15日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進み回復に向けた動きが見られるものの、国際情勢は不安定さをましエネルギー価格の高止まりや円安を背景とした物価の上昇などによる経済の減速が懸念される状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP: FY2024.3 事業計画及び成長可能性に関する事項参照)を特定しております。

また、重要な課題であるガバナンスの強化として、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の人員強化やDXによる監査等の効率化や情報システム部の新設等を進めるなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、事業運営の改善としても、来期に予定されている介護報酬等改定への対応やマニュアル管理システムの導入など、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行っております。その他、前連結会計年度に引き続き、e-ラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたDXやデータ活用、その他、サステナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、より良い人材の確保及び定着に向け教育や処遇改善を行うとともに、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう従業員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに企業価値向上に取り組んで参ります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において新規施設12事業所の開設及び7施設の事業承継を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高8,111百万円(前年同期比120.8%)、営業利益30百万円(同16.9%)、経常利益105百万円(同176.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円(同94.5%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において6事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設、7施設の事業承継を行いました。当第2四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.1%(開設後1年以上経過した事業所86.1%)、グループホームの稼働率は90.9%(開設後1年以上経過した事業所95.1%)となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきております。一方で直近における問題は、エネルギー価格、食材費、建築費、そして採用費用の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めておりますが、最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しております。また、直近において日本人採用コストが急騰しており、対応として3-5年のスパンでは抑制できるよう、短期的には採用費用が高額であるものの、定着率が高いと想定される特定技能者の採用促進を強化しております。当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、安定性を考慮すると利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において5事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は70.0%(開設後1年以上経過した事業所では70.0%)、グループホーム等(注2)の稼働率は69.6%(開設後1年以上経過した事業所では88.9%)となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は復調してきておりますが、介護事業と同様、未だに本来の収益構造を達成するには至りませんでした。ただし、グループホームを中心として、事業開発は順調に進んでおり、本来の収益構造の顕在化により、収支の急速な改善の可能性は高いと考えております。また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考えており、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当第2四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は81.6%(開設後1年以上経過した事業所では84.3%)、企業主導型保育所の稼働率は51.4%(開設後1年以上経過した事業所でも51.4%)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼ回復しております。ただし、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、市場のピークアウト後の競争環境も想定し、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建設仮勘定などが減少したものの、のれん、建物及び構築物、土地などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して319百万円増加し11,722百万円となりました。

負債は、短期借入金などが減少したものの、長期借入金、預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して257百万円増加し10,188百万円となりました。

純資産は、新株予約権が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し1,533百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して798百万円減少し1,083百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、591百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加196百万円などにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益133百万円、減

償却費138百万円、未払金の増加139百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出595百万円、吸収分割による支出500百万円、敷金及び保証金の差入による支出111百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入579百万円などにより増加したものの、短期借入金（純額）の返済による支出379百万円、長期借入金の返済による支出367百万円などにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,552	1,083,908
受取手形及び売掛金	1,684,208	2,083,583
商品及び製品	4,541	4,344
原材料及び貯蔵品	28,441	30,858
前払費用	281,951	312,278
その他	540,440	153,567
貸倒引当金	△8,493	△12,679
流動資産合計	4,413,643	3,655,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,283,291	2,876,267
車両運搬具(純額)	6,556	9,353
工具、器具及び備品(純額)	112,984	125,788
土地	1,301,744	1,485,176
リース資産(純額)	471,409	454,427
建設仮勘定	335,821	117,949
その他(純額)	32,137	54,118
有形固定資産合計	4,543,945	5,123,081
無形固定資産		
のれん	1,009,929	1,394,429
ソフトウェア	47,825	53,645
その他	58,656	53,188
無形固定資産合計	1,116,412	1,501,263
投資その他の資産		
投資有価証券	115,000	117,685
長期貸付金	29,017	28,695
長期前払費用	41,376	40,963
繰延税金資産	100,325	123,021
差入保証金	884,952	983,205
その他	184,854	171,072
貸倒引当金	△26,754	△22,828
投資その他の資産合計	1,328,772	1,441,815
固定資産合計	6,989,130	8,066,160
資産合計	11,402,773	11,722,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	925,553	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,657	811,701
リース債務	31,075	33,237
未払金	443,129	523,231
未払費用	650,723	698,096
未払法人税等	29,219	71,518
前受金	288,141	301,337
預り金	97,004	199,792
賞与引当金	111,546	108,519
その他	116,265	119,836
流動負債合計	3,989,316	3,417,271
固定負債		
長期借入金	4,114,830	4,810,952
長期前受金	391,242	415,435
リース債務	611,498	595,148
退職給付に係る負債	258,867	294,873
繰延税金負債	38,435	47,568
その他	526,588	606,987
固定負債合計	5,941,462	6,770,965
負債合計	9,930,779	10,188,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	906,480
利益剰余金	263,324	340,074
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,448,102	1,526,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,752
その他の包括利益累計額合計	2,760	2,752
新株予約権	21,131	4,940
純資産合計	1,471,994	1,533,784
負債純資産合計	11,402,773	11,722,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,715,666	8,111,615
売上原価	5,996,869	7,287,067
売上総利益	718,796	824,547
販売費及び一般管理費	539,784	794,278
営業利益	179,012	30,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	447	590
助成金収入	60,340	106,871
その他	22,891	26,050
営業外収益合計	83,679	133,512
営業外費用		
支払利息	57,588	55,848
控除対象外消費税等	140,234	—
貸倒損失	3,437	—
その他	1,447	2,109
営業外費用合計	202,707	57,958
経常利益	59,984	105,824
特別利益		
固定資産売却益	65,550	219
新株予約権戻入益	—	27,360
特別利益合計	65,550	27,580
税金等調整前四半期純利益	125,535	133,405
法人税、住民税及び事業税	44,033	69,268
法人税等調整額	△2,361	△15,091
法人税等合計	41,672	54,176
四半期純利益	83,862	79,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,862	79,228

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	83,862	79,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△7
その他の包括利益合計	861	△7
四半期包括利益	84,723	79,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,723	79,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,535	133,405
減価償却費	118,811	138,189
のれん償却額	46,439	57,279
新株予約権戻入益	—	△27,360
受取利息及び受取配当金	△447	△590
支払利息	57,588	55,848
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65,550	△219
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,094	△196,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,083	△2,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,661	△3,027
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,509	36,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,437	260
前受金の増減額 (△は減少)	5,533	2,244
未払金の増減額 (△は減少)	△2,089	139,045
未払費用の増減額 (△は減少)	52,943	46,578
未払又は未収消費税等の増減額	△1,560	△23,817
その他	127,843	216,381
小計	429,476	571,813
利息及び配当金の受取額	702	590
利息の支払額	△35,038	△55,848
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△231,717	75,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,423	591,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△359,679	△595,559
有形固定資産の売却による収入	284,709	219
無形固定資産の取得による支出	△1,326	△6,068
投資有価証券の取得による支出	△29,160	—
貸付金の回収による収入	318	444
敷金及び保証金の回収による収入	10,305	13,212
敷金及び保証金の差入による支出	△85,016	△111,465
建設協力金の回収による収入	7,247	7,662
吸収分割による支出	—	△500,000
その他投資の増減	△1	△16,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,603	△1,207,643

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,503	△379,933
長期借入れによる収入	234,610	579,025
長期借入金の返済による支出	△680,670	△367,859
自己株式の取得による支出	△42	—
新株予約権の発行による収入	—	14
割賦債務の返済による支出	△4,996	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,827	△14,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,430	△182,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,610	△798,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,866	1,882,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,256	1,083,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。